

(証券コード 9531)

平成19年5月31日

株主の皆さまへ

東京都港区海岸一丁目5番20号

東京瓦斯株式会社

代表取締役社長 鳥原光憲

第207回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第207回定時株主総会を次頁のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

当日、ご出席いただけない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。お手数ですが35頁以降の株主総会参考書類をご検討のうえ、行使期限の「平成19年6月27日(水曜日)17時30分」までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使】

同封の議決権行使書用紙に記載された枠内に、各議案の賛否を「○」で表示のうえ、上記行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネット等による議決権行使】

議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご使用のうえ、画面の案内にしたがって上記行使期限までに、各議案の賛否をご入力・送信ください。

なお、インターネット等により議決権を行使される場合は、同封の「インターネット等による議決権行使について」をご確認ください。

敬具

~~~~~  
(お願い)

株主総会にご出席の方は、お手数ですが同封の議決権行使書用紙を返送せずに会場の受付にご提出ください。

# 記

## 1. 日時

平成19年6月28日(木曜日) 午前10時

## 2. 場所

東京都港区海岸一丁目5番20号 当社浜松町ビル2階会場  
(末尾の株主総会会場ご案内をご覧ください。)

## 3. 目的事項

### (1) 報告事項

第207期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)事業報告、連結計算書類  
および計算書類、ならびに会計監査人および監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件

### (2) 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役11名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

## 4. 株主総会招集に係る取締役会のその他決議事項

インターネットと書面による議決権行使が重複して行われた場合は、「後に到着したもの」を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

なお、同日に到着した場合は、「インターネットによるもの」を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以上

~~~~~  
当社ウェブサイト(<http://www.tokyo-gas.co.jp>)においても、本通知を公開しております。なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、その旨を同ウェブサイトに掲載させていただきます。

事業報告

(平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国の経済は、物価上昇率が総合的にゼロ近傍で推移する一方、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及しており、景気はほぼ順調に回復を続けてまいりました。

一方、わが国のエネルギー市場は、国際的な原油価格の高騰や、環境負荷の低減に向けた社会的要請の高まりの中で、自由化範囲拡大等の規制緩和の進展と相まって、エネルギー間さらには同エネルギー同士の競争がますます激しさを増しています。

このような経済情勢および経営環境のもと、当社グループは、昨年1月に策定した「2006～2010年度グループ中期経営計画」の実行初年度である当期において、総合エネルギー事業を関東200km圏の広域エリアで展開する等、積極的に「天然ガス新市場の創造と開拓」を図ってまいりました。

こうした懸命な営業努力等の結果、ガス売上高は堅調な伸びを見せ、連結売上高は前期に比べ8.7%増の1兆3,769億58百万円となりました。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ガスの原材料費が原油価格高騰及び販売量増に伴い増加したこと等により営業費用は増加いたしました。

この結果、営業利益は同44.5%増の1,623億15百万円、経常利益は同58.1%増の1,560億39百万円となりました。また、当期は固定資産売却益78億99百万円および投資有価証券売却益58億51百万円を特別利益に計上し、固定資産圧縮損72億27百万円等を特別損失として計上した結果、当期純利益は増加し、同62.1%増の1,006億99百万円となりました。

以下、事業別の概要をご報告申し上げます。

① ガス

お客さま件数は、当期中に19万1千件増加し、期末現在で1,020万7千件となりました。また、ガス販売量は、前期に比べ1.7%増の133億1,463万4千 m^3 となりました。

このうち、家庭用のガス販売量につきましては、上期が前年同期に比べ気温が低く推移した(上期平均 $\Delta 0.4^{\circ}C$)影響で給湯需要が増加したものの、ガス需要の大きい下期において気温が高く推移した(下期平均 $+1.6^{\circ}C$)影響で暖房需要及び給湯需要が減少したことにより、前期に比べ2.7%減の34億5,167万5千 m^3 となりました。業務用(商業用・公用および医療用)につきましては、上期が前年同期に比べ気温が低く推移し、下期は気温が高く推移した影響で空調需要が減少した結果、前期に比べ3.7%減の29億7,237万 m^3 となりました。工業用は、新規需要の開発及び既存需要の稼働増により、前期に比べ5.8%増の53億3,613万8千 m^3 となりました。他事業者への卸供給は、供給先事業者の新規需要の開発等により、前期に比べ9.3%増の15億5,445万 m^3 となりました。

また、ガス売上高は、原料費調整制度に基づく料金単価の調整等により、前期に比べ9.8%増の9,995億21百万円となりました。

② ガス器具

ガス器具につきましては、高い安全性をベースに、環境性、快適性、利便性、経済性に優れた調理機器、給湯機器、暖冷房機器等の開発・販売に努力した結果、ガス器具売上高の合計は、前期に比べ3.5%増の1,354億7百万円となりました。

③ 受注工事

受注工事につきましては、新設工事が前期に比べ6千件減少し27万2千件にとどまった影響等により、受注工事売上高は前期に比べ0.9%減の592億29百万円となりました。

④ 不動産賃貸

不動産賃貸につきましては、老朽化ビルの閉鎖等の影響により売上高が前期に比べ0.4%減の340億34百万円となりました。

⑤ その他

その他の売上高は、前期に比べ13.0%増の2,854億7百万円となりました。これは、エネルギーサービス事業に係る売上が増加したこと等によるものです。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、1,245億56百万円でした。供給設備では、本支管890kmの期中増加があり、期末の総延長は55,577kmとなりました。なお、現在、中央幹線、千葉～鹿島ラインおよび群馬幹線等を建設中です。

(3) 資金調達の状況

社債につきましては、転換社債の転換等により264億3百万円減少いたしました。また、借入金等につきましては、借入先への返済等により80億41百万円減少いたしました。これらにより、連結有利子負債残高は前期末に比べ344億44百万円減の5,254億67百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

エネルギーセキュリティ、地球温暖化対策への意識の高まりや原油価格の高騰により、天然ガスに対するお客さまの期待はますます高まる一方、ガス市場の自由化範囲拡大への対応、競争力のあるLNG調達の実現、ガスの安全性に対する信頼の確保など、エネルギー市場での競争力の強化がより重要な課題となっています。

このような情勢のもと、当社グループは、「2006～2010年度グループ中期経営計画」で示した、「天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立」「ブランド価値の向上」「企業構造の変革」を中心とする諸施策を着実に実行し、天然ガスを基軸とする総合エネルギー事業のトップランナーとして成長・発展し続ける企業グループを目指してまいります。

〈天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立〉

当社グループは現在、ガス・熱・電力のマルチエネルギー供給と、お客さまにご満足いただけるソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを、関東200km圏で広域展開する「総合エネルギー事業」を推進しています。

「家庭用分野」では、TES・床暖房、省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」等により快適で豊かな暮らしを提供するとともに、マイホーム発電としてライフセル(燃料電池)・エコウィル(ガスエンジン)の普及拡大にも努めています。

「エネルギー営業分野」では、自由化範囲の拡大をチャンスと捉え、産業用・業務用のお客さまのニーズに応じて、ガス・電力などのマルチエネルギー供給と豊富なメニューのエネルギーサービスにより、お客さまに多様なソリューションや価値を提供しています。

「総合エネルギー事業の広域展開」では、昨年6月に建設を開始した千葉～鹿島ラインをはじめとするガス導管網の効率的な整備を進めるとともに、ガス導管から距離のあるお客さまへのLNGローリーによる輸送、関東200km圏を超える市場への内航船の活用等によって天然ガスに対するニーズに応えています。

また、今後ともより競争力のあるLNG調達を実現していくため、LNGの上流、輸送、受入基地、ガス供給など、海外を含めたビジネスを効果的に結び付け、LNGバリューチェーンの拡充に努めるとともに、上流権益の獲得にも取り組んでいます。

〈ブランド価値の向上〉

企業の社会的責任(CSR)を果たす着実な取り組みを通じて、お客さまや社会から信頼され選ばれ続ける企業グループを目指すことを基本に、日々のお客さまとの接点において、「安心・安全・信頼」の東京ガスブランド価値のより一層の向上を図っています。

特に、ガスの安定供給や、安全・保安の確保に当たっては、お客さまに安心してガスをご利用いただけるよう、最大限の努力を払うことが当社グループの社会的責任であるとの認識のもと、安全対策の強化、前倒しを実施しています。

具体的には、漏洩対策の必要な、経年のガス導管やお客さま資産である敷地内の内管への対策を計画より前倒しして推進するとともに、非安全型ガス機器の安全機器への取替促進や、お客さま宅を定期的に訪問して行う安全点検の充実・強化、さらにはより安全性の高いガス機器の開発等にも積極的に取り組んでいます。

なお、本年5月、当社の子会社4社がエコ・ステーション建設事業に関して独占禁止法に違反したとして公正取引委員会より行政処分を受けたことを重く受け止め、公益事業者として同じ過ちを二度と繰り返さないため、当社グループ員を対象とした独占禁止法等の法令に関する意識教育の継続的実施、エコ・ステーション建設事業の子会社1社への集約化、新たな行動基準の策定等、グループを挙げて再発防止に努めています。

〈企業構造の変革〉

企業構造を変革し、総合エネルギー事業を展開するための最適な体制の構築と経営資源の集中を行うことにより、さらなる競争優位性を確立してまいります。

本年4月には、一件一件のお客さまとの親密な関係づくりと市場の徹底的な深耕を図るため、お客さまニーズに迅速かつきめ細かくお応えする「オール東京ガスによる地域密着型お客さまサービス体制」をスタートさせました。

さらに今後は、生活価値向上に貢献できる商品・サービスをワンストップで提供するため、当社の支社、東京ガス・カスタマーサービス(株)グループならびに協力企業であるエネスタの営業・サービス機能を、地域密着型の一元的対応体制へと再編・集約化し、その担い手となる新社を平成20年度より順次設立してまいります。

なお、当社は、本年4月26日の取締役会において、「剰余金の配当等の決定に関する方針」(後記「7. 剰余金の配当等の決定に関する方針」参照)に基づき、総分配性向の目標である6割の達成に向け、平成19年度における自社株取得枠を390億円とする旨の決議を行いました。

今後とも当社グループは、企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも相変わらぬご支援をお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第203期 (平成15年3月期)	第204期 (平成16年3月期)	第205期 (平成17年3月期)	第206期 (平成18年3月期)	第207期 (平成19年3月期)
売 上 高 (百万円)	1,127,633	1,151,824	1,190,783	1,266,501	1,376,958
経 常 利 益 (百万円)	91,955	131,093	132,856	98,689	156,039
当期純利益 (百万円)	59,201	44,787	84,047	62,114	100,699
1株当たり 当期純利益 (円)	21.18	16.44	31.47	23.48	37.50
総 資 産 (百万円)	1,676,064	1,666,828	1,668,734	1,693,898	1,692,635
純 資 産 (百万円)	579,706	598,453	648,766	728,231	806,045
1株当たり 純資産額 (円)	208.65	221.53	244.73	270.46	293.11

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
東京ガス都市開発株式会社	11,440	100.00	不動産の管理・賃貸・仲介
東京ガス豊洲開発株式会社	5,000	100.00	豊洲用地の管理
長野都市ガス株式会社	3,800	89.22	ガス事業
株式会社 エネルギーアドバンス	3,000	100.00	地域冷暖房・エネルギーサービス事業
株式会社 ガスター	2,450	66.67	ガス機器の製造・販売
東京エルエスジータンカー株式会社	1,200	100.00	LNG・LPG輸送船の賃貸・外航海運業
東京ガスエネルギー株式会社	1,000	100.00 (11.50)	LPG・コークスの販売
株式会社キャプティ	1,000	100.00 (12.38)	ガス配管・給排水・空調 工事の設計・施工
東京ガスケミカル株式会社	1,000	100.00 (17.70)	工業ガス・化成品の販売
パークタワーホテル株式会社	1,000	100.00 (100.00)	ホテル事業
千葉ガス株式会社	480	100.00	ガス事業
ティージー・クレジットサービス 株式会社	450	100.00	ガス機器およびガス工事に関するクレジット 業務ならびに各種リース業務
東京酸素窒素株式会社	400	54.00 (54.00)	液化酸素・液化窒素の製造・販売
株式会社 ティージー情報ネットワーク	400	100.00	システムインテグレーション事業
筑波学園ガス株式会社	280	100.00	ガス事業
ティージー・エンタープライズ 株式会社	200	100.00	アセット・マネジメント および不動産賃貸業
東京ガス・エンジニアリング 株式会社	100	100.00	エネルギー関連を中心とした 総合エンジニアリング
東京ガス・カスタマーサービス 株式会社	50	100.00	ガス設備安全点検・検針・ 料金収納業務の受託
株式会社 ティージー・アイティーサービス	50	100.00	グループ内システム運用・ ネットワーク運用
株式会社キャプティ・ライブリック	50	100.00 (100.00)	ガス機器の販売

- (注) 1 出資比率欄の()内は、当社の子会社が所有する出資比率を内数で示しております。
 2 ㈱ティージー情報ネットワークは、平成19年4月1日付で㈱ティージー・アイティーサービスを吸収合併しました。
 3 上記の重要な子会社20社を含む連結子会社および持分法適用関連会社は53社です。

(7) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成18年7月1日付で、当社長野支社の営業を子会社の長野都市ガス株式会社へ承継させる吸収分割を行いました。

(8) 主要な事業内容 (平成19年3月31日現在)

事業	主要な事業内容
ガス	ガスの製造・供給および販売
ガス器具	ガス機器の製作・販売およびこれに関連する工事
受注工事	ガス工事
不動産賃貸	土地および建物の賃貸・管理等
その他	地域冷暖房、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、外航海運、システムインテグレーション、設備建築・エンジニアリング等

(9) 主要な営業所および工場 (平成19年3月31日現在)

① 当社

○ 本社 (東京都港区)

○ 支店

名称	所在地	名称	所在地
南部支店	東京都港区	北部支店	東京都北区
中央支店	東京都目黒区	埼玉支店	埼玉県さいたま市
東部支店	東京都江東区	神奈川支店	神奈川県横浜市
千葉支店	千葉県千葉市	川崎支店	神奈川県川崎市
西部支店	東京都杉並区	神奈川西支店	神奈川県藤沢市
多摩支店	東京都立川市		

○ 支社

名称	所在地	名称	所在地
日立支社	茨城県日立市	熊谷支社	埼玉県熊谷市
常総支社	茨城県竜ヶ崎市	宇都宮支社	栃木県宇都宮市
甲府支社	山梨県甲府市	群馬支社	群馬県高崎市

○ ホームサービス事業部

名称	所在地	名称	所在地
首都圏西ホームサービス事業部	東京都目黒区	神奈川ホームサービス事業部	神奈川県横浜市
首都圏東ホームサービス事業部	東京都荒川区		

○ 導管事業部

名称	所在地	名称	所在地
首都圏西導管事業部	東京都新宿区	神奈川導管事業部	神奈川県横浜市
首都圏東導管事業部	東京都荒川区		

○ 工場

名称	所在地	名称	所在地
根岸工場	神奈川県横浜市	扇島工場	神奈川県横浜市
袖ヶ浦工場	千葉県袖ヶ浦市		

○ その他

名称	所在地	名称	所在地
ホームサービス本部	東京都新宿区	エネルギー営業本部	東京都新宿区

- (注) 平成19年4月1日付の組織変更に伴い、以下のとおり変更がありました。
- 1 首都圏西・首都圏東・神奈川ホームサービス事業部の業務を再編し、5つの支社(中支社:東京都目黒区、西支社:東京都杉並区、東支社:東京都荒川区、北支社:東京都北区、神奈川支社:神奈川県横浜市)を新設しました。
 - 2 ホームサービス本部を廃止し、東京都新宿区にリビングエネルギー本部およびリビング法人営業本部を新設しました。
 - 3 エネルギー営業本部をエネルギーソリューション本部に名称変更しました。

② 重要な子会社

名 称	本社所在地	名 称	本社所在地
東京ガス都市開発株式会社	東京都新宿区	千葉ガス株式会社	千葉県佐倉市
東京ガス豊洲開発株式会社	東京都港区	ティーシー・クレジットサービス株式会社	東京都新宿区
長野都市ガス株式会社	長野県長野市	東京酸素窒素株式会社	千葉県袖ヶ浦市
株式会社 エネルギーアドバンス	東京都新宿区	株式会社 ティーシー情報ネットワーク	東京都品川区
株式会社 ガスター	神奈川県大和市	筑波学園ガス株式会社	茨城県つくば市
東京エルエヌ・エータンカー株式会社	東京都港区	ティーシー・エンタープライズ株式会社	東京都港区
東京ガスエネルギー株式会社	東京都中央区	東京ガス・エンジニアリング株式会社	東京都大田区
株式会社キャプティ	東京都品川区	東京ガス・カスタマーサービス株式会社	東京都新宿区
東京ガスケミカル株式会社	東京都港区	株式会社 ティーシー・アイティサービス	千葉県千葉市
パークタワーホテル株式会社	東京都新宿区	株式会社 キャプティ・ライフレック	東京都大田区

(注) 東京ガス・エンジニアリング株式会社の本社は、平成18年5月8日付で東京都新宿区より移転しました。

(10) 使用人の状況 (平成19年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数(前期末比増減)
16,451名(-224名)

(注) 使用人数は常勤の従業員数であり、臨時従業員を含みません。

② 当社の使用人の状況

使用人数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
7,968名(-232名)	45.2歳	23.0年

(注) 使用人数は常勤の従業員数であり、出向者および臨時従業員を含みません。

(11) 主要な借入先および借入額 (平成19年3月31日現在)

借 入 先	借入額(百万円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	41,012
日本政策投資銀行	39,743
第一生命保険相互会社	20,269
日本生命保険相互会社	14,802
株式会社 三井住友銀行	12,976
株式会社 三菱東京UFJ銀行	8,319
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,500
住友生命保険相互会社	5,100
国際協力銀行	3,811
株式会社 新生銀行	3,400

2. 株式に関する事項 (平成19年3月31日現在)

- | | | | |
|-----|----------|------|----------------|
| (1) | 発行可能株式総数 | 普通株式 | 6,500,000,000株 |
| (2) | 発行済株式の総数 | 普通株式 | 2,810,171,295株 |
| (3) | 単元株式数 | | 1,000株 |
| (4) | 株主数 | | 165,484名 |
| (5) | 大株主 | | |

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	163,000	5.80
第一生命保険相互会社	155,962	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	130,342	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	103,272	3.67
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	70,685	2.52
富国生命保険相互会社	68,504	2.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	42,747	1.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	42,665	1.52
東京瓦斯社員持株会	36,717	1.31
株式会社 みずほコーポレート銀行	33,000	1.17

(注)1 持株比率は、発行済株式の総数から計算しています。

2 上記のほか、当社が保有している自己株式97,537千株があります。

(6) その他株式に関する重要な事項

- | | | |
|---|-----------------|-----------------|
| ① | 自己の株式の取得 | |
| | 普通株式 | 57,578,190株 |
| | 取得価額の総額 | 34,658,019,206円 |
| ② | 自己株式の処分 | |
| | 普通株式 | 77,866,014株 |
| | 処分価額の総額 | 34,933,149,938円 |
| ③ | 事業年度末における保有自己株式 | |
| | 普通株式 | 97,537,522株 |

3. 新株予約権等に関する事項 (平成19年3月31日現在)

○ 無担保転換社債の状況

銘柄	発行年月日 (償還期限)	転換により 発行する 株式の種類	発行価額 (百万円)	発行残高 (百万円)	資本組入額 (行使価額) (円)
第5回無担保 転換社債	平成8年12月9日 (平成21年3月31日)	当社 普通株式	50,000	32,618	170.00 (339.00)
第6回無担保 転換社債	平成8年12月9日 (平成19年3月30日)	当社 普通株式	50,000	0	170.00 (339.00)

(注)1 転換社債の転換に伴い発行する株式は、保有自己株式を充当する方針であり、発行済株式総数には影響を及ぼさない見込みです。

2 第6回無担保転換社債は、償還期限を迎えたため、残高がありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成19年3月31日現在）

氏名	地位および担当	他の法人等の代表・重要な兼職状況等
上原英治	取締役会長	
市野紀生	取締役副会長	
鳥原光憲	代表取締役社長 社長執行役員	
草野成郎	代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐、エネルギー営業本部長および エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長)	
小林剛也	代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐、エネルギー生産本部長)	
前田忠昭	代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐、企画本部長)	
岡本毅	取締役 常務執行役員 (コーポレート・コミュニケーション本部長、コンプライアンス部・監査部担当)	
杉山昌樹	取締役 常務執行役員 (導管ネットワーク本部長)	
安西邦夫	取締役相談役	
茂木友三郎	社外取締役	キョコマン株式会社代表取締役会長
今野由梨	社外取締役	ダイヤルサービス株式会社代表取締役社長
山本一元	社外取締役	旭化成株式会社常任相談役
平井浩	常勤監査役	
徳本恒徳	常勤監査役	
花房正義	社外監査役	日立キャピタル株式会社取締役会長
清水利光	社外監査役	財団法人横浜産業振興公社理事長
森昭治	社外監査役	株式会社国際経済研究所副理事長

- (注) 1 上原英治は、平成19年4月1日取締役会長から取締役相談役に就任しました。
 2 市野紀生は、平成19年4月1日取締役副会長から取締役会長に就任しました。
 3 草野成郎および小林剛也は、平成19年3月31日代表取締役を辞任しました。
 4 岡本毅は、平成19年4月1日取締役から代表取締役に就任しました。
 5 財団法人横浜産業振興公社は、平成19年4月1日付で財団法人横浜企業経営支援財団に名称変更しました。
 6 花房正義は、長年、金融会社の経営に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 7 森昭治は、金融行政に深く携わった経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役	12名	545百万円
監査役	5名	103百万円
合計	17名	648百万円

(注)1 上記のうち、社外役員6名(社外取締役および社外監査役)に対する報酬等の総額は、62百万円です。

2 取締役の月例報酬は、第205回定時株主総会で取締役全員に対し月額500万円以内、賞与額は第206回定時株主総会で取締役全員に対し年額900万円以内と承認可決されています。

3 監査役の月例報酬は、第190回定時株主総会で監査役全員に対し月額120万円以内と承認可決されています。

4 上記のほか、第207回定時株主総会をもって退任予定の取締役6名に対し取締役退職慰労金1,121百万円(うち社外取締役2名に対し130百万円)、および監査役1名に対し監査役退職慰労金140万円を支払う予定です。(取締役および監査役退職慰労金につきましては、第205回定時株主総会で承認可決され、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されたものです。)

(3) 会社役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、「役員報酬に関わる基本方針」を以下のとおり定めています。

① 役員の役割と役員報酬

役員に求められる役割は、短期および中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。

② 役員報酬の水準

役員報酬の水準は、役員の役割と責任および業績に報いるに相応しいものとする。

③ 業績連動型報酬体系

業績連動型報酬体系により、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する。

④ 株式購入ガイドライン

株式購入ガイドラインの設定により、経営に株主の視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努める。

⑤ 客観性・透明性の確保

社外取締役・社外監査役と当社取締役から成る報酬制度等に関する「諮問委員会」を設置し、役員報酬の客観性・透明性を確保する。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外取締役 茂木友三郎

i. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

・キッコーマン株式会社	代表取締役会長
・利根コカ・コーラボトリング株式会社	代表取締役会長
・株式会社醤油会館	代表取締役社長
・KIKKOMAN FOODS, INC.	Director Chairman & CEO
・KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	Director Chairman of the Board
・統萬股份有限公司	董事長
・KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.	Director Chairman of the Board
・KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	Supervisory Board/President Commissaris (Chairman)

ii. 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・HOYA株式会社 社外取締役
- ・帝人株式会社 社外取締役
- ・明治安田生命保険相互会社 社外取締役
- ・東武鉄道株式会社 社外監査役
- ・株式会社フジテレビジョン 社外監査役

iii. 当該事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は82%です。国際的視野に立ったキャリアと経営能力から、幅広く当社の事業運営に助言を行っています。

② 社外取締役 今野由梨

i. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

- ・ダイヤル・サービス株式会社 代表取締役社長
- ・株式会社生活科学研究所 代表取締役所長

なお、当社は、ダイヤル・サービス株式会社との間に電話受付・相談の委託等の取引関係があります。

ii. 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・該当事項は、ありません。

iii. 当該事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は100%です。ベンチャービジネスの起業家として、また生活者あるいは女性の立場から、幅広く当社の事業運営に助言を行っています。

③ 社外取締役 山本一元

i. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

- ・該当事項は、ありません。

ii. 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・東陶機器株式会社 社外取締役

iii. 当該事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は82%です。住宅産業で培われた経営能力や、技術開発についての高い見識から、幅広く当社の事業運営に助言を行っています。

④ 社外監査役 花房正義

i. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

- ・日立キャピタル株式会社 取締役会長

なお、当社は、日立キャピタル株式会社との間にガス販売等の取引関係があります。

ii. 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・株式会社日立製作所 社外取締役
- ・日立化成工業株式会社 社外取締役

iii. 当該事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は73%、監査役会への出席率は92%です。金融業で培われた経営能力や専門知識を生かし高い見識から、取締役会および監査役会において、適宜適切な発言を行っています。

⑤ 社外監査役 清水利光

i. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

- ・財団法人横浜産業振興公社 理事長
- ・横浜新都市交通株式会社 代表取締役社長

ii. 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・株式会社横浜スタジアム 社外取締役
- ・横浜ベイサイドマリーナ株式会社 社外取締役

iii. 当該事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は91%、監査役会への出席率は100%です。地方自治体での経験を踏まえて幅広い見地から、取締役会および監査役会において、適宜適切な発言を行っています。

⑥ 社外監査役 森 昭治

i. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

- ・株式会社国際経済研究所 副理事長

ii. 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・該当事項は、ありません。

iii. 当該事業年度における主な活動状況

取締役会、監査役会への出席率は共に100%です。財務・金融行政で培われた専門知識を生かし高い見識から、取締役会および監査役会において、適宜適切な発言を行っています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
255百万円
- ② 上記①の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額
103百万円
- ③ 上記②の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額
71百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めています。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務および財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務等を、非監査業務として委託しています。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の規模、実績および業務遂行体制等を総合的に勘案し、適正かつ厳格な会計監査の実施が期待できることを条件として、会計監査人を選任しています。

選任した会計監査人の解任または不再任については、会社法第340条第1項によるほか、上記の選任基準に照らして、適正かつ厳格な会計監査が実施できないと判断される場合に、これを決定する方針です。

6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針

当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を、以下のとおり決議いたしました。

- ① 取締役の職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制
 - i. 当社グループにおけるコンプライアンス体制の基盤として、「企業行動理念」および「私たちの行動基準」を定め、遵守する。
 - ii. 経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、適切な数の社外取締役を選任すると共に、執行役員を置く。
 - iii. 経営の客観性・透明性を確保するため、役員報酬等について審議する諮問機関として、社外取締役、社外監査役、当社取締役で構成する諮問委員会を設置する。
 - iv. 取締役会は、取締役会規則に基づき、当社グループにおける内部統制の整備に係る基本方針を決定する。
 - v. 代表取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制を整備する役割と責任を負う。
 - vi. 取締役は、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、遅滞なく取締役会および監査役に報告する。
 - vii. 取締役の職務執行に対し、監査役が監査役会の定めた監査役監査基準に基づき監査する体制とする。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - i. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規則、および情報セキュリティ管理規則に基づき、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i. 取締役会は、法令、定款、ならびに取締役会規則が定める取締役会付議事項を決議する。また、同規則に基づき、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。なお、取締役会付議事項中、事前審議を要する事項、その他経営に係わる重要事項については、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議において審議する。
 - ii. 取締役会の決定に基づく業務執行については、職制規則、ミッションステートメント規則、職責権限規則において、それぞれの責任者、およびその責任、執行手続の詳細について定める。
 - iii. 代表取締役は、取締役会規則の定めに従い、業務執行の状況を取締役に報告する。

- iv. 取締役会は、「グループ中期経営計画」を策定し、それに基づく主要経営目標を設定する。合わせて年度毎の部門別・関係会社別目標を設定し、実績を管理することにより、効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。
- ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- i. 取締役会はリスク管理規則を定め、業務執行に係る重要リスクとして「経営が管理すべき重要リスク」を特定する。また、取締役会は毎年、「経営が管理すべき重要リスク」を見直す。
 - ii. 投資、出資、融資、および債務保証に関する案件に対しては、採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議する。デリバティブ取引については、市場リスク管理規則に基づき実施する。
 - iii. 非常災害、製造供給支障、非常事態等の不測の事態が発生した場合には、非常事態対策本部規則等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図る。
 - iv. 部門、関係会社が、業務遂行に伴うリスクを自ら把握すると共に、対応策を自ら策定・実施しリスクを管理する体制とする。
- ⑤ 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制
- i. 「企業行動理念」および「私たちの行動基準」の遵守を図るため、当社グループにおけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するための審議・調整機関として、経営倫理委員会規則に基づき経営倫理委員会を設置する。部門、関係会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用の推進を支援するためにコンプライアンス部を設置する。また、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての相談窓口として、「東京ガスグループコンプライアンス相談窓口」を設置する。
 - ii. 総務部に法務部門を設置し、独占禁止法の遵守、業法および供給約款等の遵守徹底等を図る体制を充実する。
 - iii. 当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況については、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、その改善を求めることができる体制とする。
 - iv. 執行部門から独立した監査部を設置し、内部監査規則に従い当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備・運用状況等を監査し、結果を経営会議および監査役に報告する。
 - v. 上場企業に要請されている情報開示の適正性・迅速性を確保する。
- ⑥ 関係会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i. 関係会社に対し、「企業行動理念」および「私たちの行動基準」等の遵守、および業務の適正を確保するために必要な諸規則の制定を求める。また、関係会社取締役および関係会社監査役は、業務の適正を確保するために善良なる管理者としての注意義務を負う。
 - ii. 関係会社管理規則を定め、取締役が関係会社の株主権行使に関する事項等重要事項についての承認、報告受領等を通して関係会社の管理を行う体制とする。また、関係会社の事業運営に関する権限の一部を留保する。
 - iii. 関係会社が、当社の管理その他の点で、法令・定款違反その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、コンプライアンス部等当社の適切な部門へ報告する体制とする。また、上記問題に対し、関係会社取締役および関係会社監査役は善良なる管理者としての注意義務を負う。
 - iv. 取締役が、関係会社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関わる重要な事項を発見した場合には、遅滞なく経営会議および監査役に報告する。

- v. 関係会社の監査に際して、監査役が関係会社監査役および監査部と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な監査を実施できる体制とする。監査の結果、当社グループ全体の業務の適正性を確保する上で問題があると認めるときは、監査役が取締役に対してその改善を求めることができる体制とする。
 - vi. 関係会社の監査に際して、監査部が監査役および関係会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な監査を実施し、監査結果を経営会議、監査役、および当該関係会社の取締役・監査役に報告する体制とする。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- i. 監査役を補佐するため、業務執行から独立し、専任者からなる監査役室を設置する。
 - ii. 監査役室長の選任・解任は、監査役の同意を得て、取締役会で決議する。また、監査役室長、およびその他の使用人の人事関連事項の決定については、監査役の同意を得て行う。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- i. 監査役が、監査役職務の執行に必要な事項に関して随時、取締役および使用人に対して報告を求めることができる体制とする。
 - ii. 監査役が、随時、取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べること、および重要情報に関する情報を入手できること、を保証する。
 - iii. 監査役が、会計監査人、関係会社監査役、および監査部と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制とする。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「2006～2010年度グループ中期経営計画」におけるキャッシュ・フロー配分の方針を以下のとおり定め、株主分配目標を明確化しています。

当社は、「2006～2010年度グループ中期経営計画」の確実な実行により創出したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長の源泉となる総合エネルギー事業分野の投融資に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切に配分します。

具体的には、配当に加え、自社株取得も株主還元策の一つと位置づけ、本中期経営計画期間中における「総分配性向」(*)の目標を、6割に設定しています。

$$(*) \text{ n年度総分配性向} = \frac{(\text{n年度の利益処分ベース配当金額}) + (\text{n+1年度の自社株取得額})}{\text{n年度連結当期純利益}}$$

8. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」を、以下のとおり決議いたしました。

当社グループは、首都圏を中心に約1000万件のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力など各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としています。

また、当社グループは現在、2006～2010年の中期経営計画において「総合エネルギー事業」を関東200km圏の広域エリアで展開し、「天然ガス新市場の創造と開拓」を行うことにより、当社グループの持続的成長を目指しています。この「総合エネルギー事業」の確立には長期の取り組みが必要であり、その実現に向けて、2010年代を見据えた積極的な投資とグループ企業構造の変革を推進しております。

当社は、こうした経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営と着実な企業価値の向上を実現するとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行っていくことを経営の基本方針としております。株主さまへの還元につきましては、本中期経営計画期間中の総分配性向(当期利益に対する配当と自社株取得の割合)を6割とすることを目標にしています。

当社を支配する者のあり方については、最終的には当社の株主さま全体の意思に基づき決定されるべきものですが、当社株式の大量買付によって当社グループの経営理念の実現に支障を来したり、企業価値が毀損され、ひいてはお客さま並びに株主共同の利益が損なわれるおそれがある場合には、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断します。判断にあたっては、当社株式の大量取得を目的とする買付に対し、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案による当社企業価値やお客さま並びに株主共同の利益への影響等を慎重に検討していきます。

なお、現時点では、不適切な目的で当社株式を大量取得しようとする者の存在によって具体的な脅威が生じているというわけではなく、当社としてそのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めることもいたしません。当社株式の取引状況等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる対応策を講じてまいります。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や大量取得者との交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値を毀損したり、お客さま並びに株主共同の利益にとって不適切と判断される場合には、当社は具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

連結貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日 現在

東京瓦斯株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	1,371,576	固 定 負 債	601,454
有形固定資産	1,130,480	社 債	305,500
製 造 設 備	207,751	転 換 社 債	32,618
供 給 設 備	503,547	長 期 借 入 金	127,778
業 務 設 備	64,012	繰 延 税 金 負 債	4,716
そ の 他 の 設 備	301,503	退 職 給 付 引 当 金	92,947
休 止 設 備	874	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	3,437
建 設 仮 勘 定	52,790	保 安 対 策 引 当 金	5,427
無 形 固 定 資 産	24,068	そ の 他 の 固 定 負 債	29,029
の れ ん	1,396	流 動 負 債	285,135
その他の無形固定資産	22,671	1 年 以 内 に 期 限 債	42,742
投 資 そ の 他 の 資 産	217,027	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	59,728
投 資 有 価 証 券	144,666	短 期 借 入 金	10,954
長 期 貸 付 金	3,778	未 払 法 人 税 等	43,854
繰 延 税 金 資 産	28,043	繰 延 税 金 負 債	106
そ の 他 の 投 資	41,289	そ の 他 の 流 動 負 債	127,748
貸 倒 引 当 金	△750	負 債 合 計	886,589
流 動 資 産	321,058	純 資 産 の 部	
現 金 及 び 預 金	42,616	株 主 資 本	743,997
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	166,382	資 本 金	141,844
た な 卸 資 産	36,132	資 本 剰 余 金	2,065
繰 延 税 金 資 産	11,989	利 益 剰 余 金	644,652
そ の 他 の 流 動 資 産	64,868	自 己 株 式	△44,564
貸 倒 引 当 金	△929	評 価 ・ 換 算 差 額 等	51,103
資 産 合 計	1,692,635	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	49,706
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,095
		為 替 換 算 調 整 勘 定	302
		少 数 株 主 持 分	10,944
		純 資 産 合 計	806,045
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,692,635

連結損益計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

東京瓦斯株式会社

費 用		収 益	
百万円		百万円	
売上原価 (売上総利益)	799,468 (577,489)	売上高	1,376,958
供給販売費	343,962		
一般管理費 (営業利益)	71,211 (162,315)		
営業外費用	19,375	営業外収益	13,100
支 払 利 息	10,369	受 取 利 息	155
雑 支 出	9,005	受 取 配 当 金	1,895
		持分法による投資利益	1,347
		貸 貸 料 収 入	1,500
		天候デリバティブ差益	1,620
		専用設備料収入	1,488
		雑 収 入	5,092
(経常利益)	(156,039)		
特別損失	7,257	特別利益	13,750
固定資産売却損	29	固定資産売却益	7,899
固定資産圧縮損	7,227	投資有価証券売却益	5,851
(税金等調整前当期純利益)	(162,533)		
法人税、住民税及び事業税	49,335		
法人税等調整額	11,711		
少数株主利益	786		
当期純利益	100,699		
合 計	1,403,809	合 計	1,403,809

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

東京瓦斯株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
前 期 末 残 高	141,844	2,065	572,599	△44,840	671,669
当 期 変 動 額					
剰余金の配当(注)			△18,772		△18,772
役員賞与(注)			△67		△67
当期純利益			100,699		100,699
自己株式の処分			△8,403	34,933	26,529
自己株式の取得				△34,658	△34,658
連結子会社の増加			△1,404		△1,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	/	/	/	/	/
当期変動額合計	-	-	72,052	275	72,327
当 期 末 残 高	141,844	2,065	644,652	△44,564	743,997

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	56,510	-	51	56,562	10,255	738,487
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(注)	/	/	/	/	/	△18,772
役員賞与(注)	/	/	/	/	/	△67
当期純利益	/	/	/	/	/	100,699
自己株式の処分	/	/	/	/	/	26,529
自己株式の取得	/	/	/	/	/	△34,658
連結子会社の増加	/	/	/	/	/	△1,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,803	1,095	250	△5,458	689	△4,769
当期変動額合計	△6,803	1,095	250	△5,458	689	67,558
当 期 末 残 高	49,706	1,095	302	51,103	10,944	806,045

(注) 剰余金の配当のうち△9,423百万円、役員賞与△67百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連結注記表

東京瓦斯株式会社

平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数等

連結子会社の数 52社

主要な連結子会社の名称 東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、長野都市ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、東京エルエスジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、(株)キャプティ、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス及び(株)キャプティ・ライブリック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 Tokyo Gas International Holdings B.V.
非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数等

持分法を適用した非連結子会社の数 0社

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した主要な会社等の名称 GAS MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称等

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称 アークヒルズ熱供給(株)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券については、次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価は、時価法によっております。

③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。
数理計算上の差異は、主として発生の翌期に一括費用計上しております。
- ③ ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- ④ 保安対策引当金は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出並びに不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② のれんの償却の方法及び期間
発生原因に応じて20年以内(主として10年)での均等償却を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

全面時価評価法を採用しております。

5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は794,005百万円です。

- (2) 当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。
- (3) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

(1) 資産の内容及びその金額

供給設備	6,492百万円
業務設備	83百万円
その他の設備	18,034百万円
投資有価証券	35百万円
長期貸付金	39百万円
その他の流動資産	2百万円

(2) 担保に係る債務の金額

長期借入金	13,537百万円
(うち1年以内に期限到来の固定負債)	1,660百万円)
短期借入金	584百万円
その他の流動負債	61百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,713,656百万円

3. 保証債務等

- (1) 保証債務 6,857百万円
- (2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 41百万円
- (3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 38,700百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当期末発行済株式数 2,810,171,295株

2. 配当に関する事項

(1) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 9,423百万円

(ロ) 1株当たり配当額 3.5円

(ハ) 基準日 平成18年 3月31日

(ニ) 効力発生日 平成18年 6月29日

②平成18年10月30日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 9,349百万円

(ロ) 1株当たり配当額 3.5円

(ハ) 基準日 平成18年 9月30日

(ニ) 効力発生日 平成18年11月28日

(2) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり提案しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 12,206百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 4.5円

(ニ) 基準日 平成19年 3月31日

(ホ) 効力発生日 平成19年 6月29日

【一株当たり情報に関する注記】

1. 一株当たり純資産額 293円11銭

2. 一株当たり当期純利益 37円50銭

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成19年4月26日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

自己株式取得の内容は次のとおりであります。

・取得する株式の数

60,000千株(上限)

・株式を取得すると引換えに交付する金銭等の内容及びその総額

現金、39,000百万円(上限)

・株式を取得することができる期間

平成19年4月27日から平成20年3月31日まで

【その他の注記】

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年5月11日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 塚 厚 樹	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	伊 藤 邦 光	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 井 修	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月26日に自己株式取得の取締役会決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

平成19年3月31日現在

東京瓦斯株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,135,534	固 定 負 債	452,828
有 形 固 定 資 産	789,468	社 債	287,700
製 造 設 備	207,999	換 社 債	32,618
供 給 設 備	483,764	長 期 借 入 金	33,704
業 務 設 備	60,348	関 係 会 社 長 期 債 務	333
附 帯 事 業 設 備	4,511	退 職 給 付 引 当 金	81,765
休 止 設 備	874	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	3,144
建 設 仮 勘 定	31,970	保 安 対 策 引 当 金	5,315
無 形 固 定 資 産	17,914	そ の 他 固 定 負 債	8,247
借 地 権	1,197	流 動 負 債	226,257
ソ フ ト ウ ェ ア	16,067	1 年 以 内 固 定 期 限 借 入 金	22,984
そ の 他 無 形 固 定 資 産	649	買 掛 金	23,988
投 資 そ の 他 の 資 産	328,150	未 払 金	35,870
投 資 有 価 証 券	96,967	未 払 費 用	37,058
関 係 会 社 投 資 金	107,625	未 払 法 人 税 等	38,180
長 期 貸 付 金	190	前 受 金	4,362
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	72,269	預 り 金	2,219
出 資 金	3	関 係 会 社 CMS 短 期 借 入 金	31,308
長 期 前 払 費 用	28,981	関 係 会 社 短 期 債 務	18,600
繰 延 税 金 資 産	18,751	そ の 他 流 動 負 債	11,684
そ の 他 投 資 金	3,881	負 債 合 計	679,085
貸 倒 引 当 金	△519		
流 動 資 産	246,724	純 資 産 の 部	
現 金 及 び 預 金	23,141		百万円
受 取 手 形 金	1,209	株 主 資 本	659,372
売 掛 金	107,223	資 本 金	141,844
関 係 会 社 売 掛 金	14,190	資 本 金	141,844
未 収 入 金	10,319	資 本 剩 余 金	2,065
有 価 証 券	1	資 本 準 備 金	2,065
製 品	86	利 益 剩 余 金	560,027
原 料	21,933	利 益 準 備 金	35,454
貯 蔵 品	6,891	そ の 他 利 益 剩 余 金	524,573
前 払 費 用	304	取 用 等 圧 縮 積 立 金	910
関 係 会 社 CMS 短 期 貸 付 金	15,452	特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	712
関 係 会 社 短 期 債 権	1,972	原 価 変 動 調 整 積 立 金	141,000
繰 延 税 金 資 産	8,690	別 途 積 立 金	249,000
そ の 他 流 動 資 産	36,187	繰 越 利 益 剩 余 金	132,950
貸 倒 引 当 金	△881	自 己 株 式	△44,564
資 産 合 計	1,382,259	自 己 株 式	△44,564
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	43,800
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,597
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,597
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,202
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,202
		純 資 産 合 計	703,173
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,382,259

損益計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

東京瓦斯株式会社

費	用	収	益
	百万円		百万円
売上原価	474,069	製品売上	980,869
期首たな卸高	89	ガス売上	980,869
当期製品製造原価	464,269		
当期製品仕入高	11,913		
当期製品自家使用高	2,115		
期末たな卸高	86		
(売上総利益)	(506,800)		
供給販売費	298,634		
一般管理費	74,607		
(事業利益)	(133,558)		
営業雑費用	160,597	営業雑収益	162,587
受注工事費用	49,480	受注工事収益	51,037
器具販売費用	111,117	器具販売収益	110,723
		その他営業雑収益	827
附帯事業費用	27,499	附帯事業収益	28,729
L N G販売費用	8,036	L N G販売収益	8,677
電力販売費用	5,010	電力販売収益	5,020
その他附帯事業費用	14,452	その他附帯事業収益	15,031
(営業利益)	(136,778)		
営業外費用	12,855	営業外収益	15,900
支払利息	1,424	受取利息	1,283
社債利	5,979	受取配当金	2,561
雑支出	5,451	貸貸料収入	4,413
		天候デリバティブ差益	1,610
(経常利益)	(139,823)	専用設備料収入	1,914
		雑収入	4,117
特別損失	7,228	特別利益	13,604
固定資産圧縮損	7,227	固定資産売却益	7,756
(税引前当期純利益)	(146,199)	投資有価証券売却益	5,847
法人税等	41,210		
法人税等調整額	12,648		
当期純利益	92,340		
合計	1,201,691	合計	1,201,691

株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

東京瓦斯株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金			繰越利益剰余金		
				収用等圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別 途 積 立 金			
前期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	954	1,954	141,000	219,000	96,567	494,930
当期変動額										
収用等圧縮積立金の取崩し					△43				43	
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)						△1,242			1,242	
別途積立金の積立(注)								30,000	△30,000	
剰余金の配当(注)									△18,772	△18,772
役員賞与(注)									△67	△67
当期純利益									92,340	92,340
自己株式の取得										
自己株式の処分									△8,403	△8,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△43	△1,242	-	30,000	36,383	65,097
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	910	712	141,000	249,000	132,950	560,027

	株 主 資 本			評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	株 主 資 本 計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△44,840		594,000	48,952	-	48,952	642,953
当期変動額							
収用等圧縮積立金の取崩し							-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)							-
別途積立金の積立(注)							-
剰余金の配当(注)			△18,772				△18,772
役員賞与(注)			△67				△67
当期純利益			92,340				92,340
自己株式の取得	△34,658		△34,658				△34,658
自己株式の処分	34,933		26,529				26,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△6,355	1,202	△5,152	△5,152
当期変動額合計	275		65,372	△6,355	1,202	△5,152	60,220
当期末残高	△44,564		659,372	42,597	1,202	43,800	703,173

(注) 特定ガス導管工事償却準備金の取崩しのうち621百万円、別途積立金の積立△30,000百万円、剰余金の配当のうち△9,423百万円、役員賞与△67百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

個 別 注 記 表

東京瓦斯株式会社

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券については次のとおりであります。
満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。
その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
- ② デリバティブの評価は、時価法によっております。
- ③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上しております。
- ③ ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- ④ 保安対策引当金は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出並びに不完全燃焼防止装置なしガス機器の安全使用に関する点検・周知活動及び安全機器への取替促進に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計処理の原則又は手続きの変更

- ① 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は701,970百万円です。
- ② 当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。
- ③ 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	1百万円	
関係会社投資	1,047百万円	
長期貸付金	39百万円	
関係会社長期貸付金	1,660百万円	
その他投資	0百万円	
(担保に係る債務の金額)	—) (当社が出資する会社の借入金の担保に供しております。)

(2) 減価償却累計額

有形固定資産	2,282,371百万円
無形固定資産	24,195百万円

(3) 保証債務等

保証債務	15,461百万円	(うち当社負担額 15,420百万円)
連帯債務	14,082百万円	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	38,700百万円	

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	66,238百万円
仕入高	149,089百万円
営業取引以外の取引高	6,676百万円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末自己株式数 97,537,522株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産 退職給付引当金
繰延税金負債 その他有価証券評価差額金

6 関連当事者との取引に関する注記

役員

氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当期末残高 (百万円)
今野由梨	(被所有) 直接 0.0	当社取締役 ダイヤル・サービス株 代表取締役社長	ダイヤル・サービス株 への電話受付・ 相談の委託等	20	未払費用	2

取引条件および取引条件の決定方針

電話受付・相談の委託等は、一般的取引と同様契約により所定金額を決定しております。

7 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 259円22銭
一株当たり当期純利益 34円39銭

8 重要な後発事象に関する注記

平成19年4月26日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

自己株式取得の内容は次のとおりであります。

- ・取得する株式の数
60,000千株(上限)
- ・株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容及びその総額
現金、39,000百万円(上限)
- ・株式を取得することができる期間
平成19年4月27日から平成20年3月31日まで

9 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年5月11日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金 塚 厚 樹	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 邦 光	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 井 修	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第207期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月26日に自己株式取得の取締役会決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

謄本

監査報告書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第207期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図りながら、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、取締役及び使用人等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を調査いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第127条第1号の基本方針については、取締役会その他における審議状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第159条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びこれらの附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討をいたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年5月16日

東京瓦斯株式会社 監査役会

常勤監査役 平井 浩 ㊟

常勤監査役 徳本 恒徳 ㊟

社外監査役 花房 正義 ㊟

社外監査役 清水 利光 ㊟

社外監査役 森 昭治 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりにいたしたいと存じます。

1. 剰余金の配当(期末配当)に関する事項

期末配当につきましては、1株につき1円増配し、4円50銭(中間配当金3円50銭を含め、年間の配当金は8円)にいたしたいと存じます。

(1) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

1株につき金4円50銭 配当総額12,206,851,979円

(2) 配当効力発生日

平成19年6月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

財務内容の充実に意を用い、別途積立金500億円の積み立てをいたしたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 50,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 50,000,000,000円

第2号議案 取締役11名選任の件

本總會終結の時をもって取締役全員が任期満了となりますので、
取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、以下のとおりです。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 〔他の法人等の代表状況等〕	所有する当社の株式の数
1	いのりお 市野紀生 (昭和16年1月1日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成 3年 7月 同北部事業本部副本部長 同 5年 6月 同文書部担当取締役付 同 8年 6月 同取締役総合企画部長 同 10年 6月 同常務取締役事業開発本部長、管財部、広報部担当 同 11年 6月 同常務取締役事業開発本部長、総務部、広報部担当 同 12年 6月 同代表取締役専務取締役事業開発本部長、人事部担当 同 13年 6月 同代表取締役専務取締役総務部、人事部担当 同 14年 6月 同代表取締役副社長執行役員コーポレート・コミュニケーション本部長、監査部、コンプライアンス部担当 同 15年 6月 同代表取締役社長、社長執行役員 同 18年 4月 同取締役副会長 同 19年 4月 同取締役会長 現在に至る	176,617株
2	とりはらみつ 鳥原光憲 (昭和18年3月12日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 6月 同神奈川事業本部副本部長 同 8年 6月 同原料部長 同 10年 6月 同取締役原料部長 同 12年 6月 同常務取締役資材部、原料部担当 同 13年 6月 同常務取締役経理部、資材部、原料部担当 同 14年 6月 同取締役常務執行役員企画本部長 同 15年 6月 同代表取締役副社長執行役員企画本部長、監査部、コンプライアンス部担当 同 16年 4月 同代表取締役副社長執行役員コーポレート・コミュニケーション本部長、コンプライアンス部担当 同 18年 4月 同代表取締役社長、社長執行役員 現在に至る	115,000株
3	まえだただあき 前田忠昭 (昭和21年2月11日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 6月 同西部事業本部副本部長 同 9年 6月 同商品技術開発部長 同 12年 6月 同取締役エネルギー営業本部エネルギー企画部長 同 14年 6月 同常務執行役員R&D本部長 同 16年 4月 同常務執行役員資源事業本部長、監査部担当 同 16年 6月 同取締役常務執行役員資源事業本部長、監査部担当 同 18年 4月 同代表取締役副社長執行役員企画本部長 同 19年 4月 同代表取締役副社長執行役員エネルギー生産本部長、環境部担当 現在に至る	91,675株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 〔他の法人等の代表状況等〕	所有する当社の株式の数
4	おかもと つよし 岡本 毅 (昭和22年9月23日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 6月 同北部事業本部副本部長 同 10年 6月 同文書部長 同 11年 6月 同総務部担当取締役付 同 14年 6月 同執行役員企画本部総合企画部長 同 16年 4月 同常務執行役員企画部長 同 16年 6月 同取締役常務執行役員企画部長 同 18年 4月 同取締役常務執行役員コーポレート・コミュニケーション本部長、コンプライアンス部、監査部担当 同 19年 4月 同代表取締役副社長執行役員人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当 現在に至る	69,000株
5	すぎ やま まさき 杉山 昌樹 (昭和22年9月14日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成12年 6月 同生産本部生産部長 同 14年 6月 同執行役員導管・保安本部導管部長 同 16年 4月 同常務執行役員導管ネットワーク本部長 同 18年 4月 同常務執行役員導管ネットワーク本部長、導管企画部長 同 18年 6月 同取締役常務執行役員導管ネットワーク本部長 同 19年 4月 同取締役常務執行役員技術開発本部長 現在に至る	54,231株
6	てづか としお 手塚 俊夫 (昭和21年12月13日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 6月 同エネルギー営業本部都市エネルギー事業部長、エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長代理 同 14年 6月 同執行役員エネルギー営業本部都市エネルギー事業部長 同 15年 6月 同執行役員エネルギー営業本部都市エネルギー事業部長、エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長代理 同 16年 4月 同常務執行役員広域圏営業本部長 同 19年 4月 同常務執行役員リビング法人営業本部長 現在に至る	28,000株
7	むらき しげる 村木 茂 (昭和24年8月29日生)	昭和47年 7月 当社入社 平成12年 6月 同原料部長 同 14年 6月 同執行役員企画本部原料部長 同 16年 4月 同常務執行役員R&D本部長 同 18年 4月 同常務執行役員技術開発本部長 同 19年 4月 同常務執行役員エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 現在に至る	47,236株
8	かに さわ としゆき 蟹沢 俊行 (昭和23年11月23日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 6月 同事業開発本部事業企画部 同 13年 6月 同関連事業本部関連事業企画部 同 15年 6月 同執行役員お客さまサービス本部サービス企画部長 同 16年 4月 同執行役員総合企画部長 同 18年 4月 同常務執行役員ホームサービス本部長 同 19年 4月 同常務執行役員リビングエネルギー本部長 現在に至る	31,060株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位および担当 〔他の法人等の代表状況等〕	所有する当社の株式の数
9	やまもと かずもと 山本 一元 (昭和8年7月22日生)	昭和32年 4月 旭化成工業株式会社入社 同 58年 6月 同取締役 同 62年 6月 同常務取締役 平成 2年 6月 同専務取締役 同 5年 6月 同代表取締役専務 同 7年 6月 同代表取締役副社長 同 9年 6月 同代表取締役社長 同 13年 1月 旭化成株式会社 (社名変更) 代表取締役社長 同 15年 4月 同取締役副会長 同 15年 6月 同常任相談役 同 17年 6月 当社社外取締役 現在に至る	20,000株
10	ほんだ かつひこ 本田 勝彦 (昭和17年3月12日生)	昭和40年 4月 日本専売公社入社 平成 4年 6月 日本たばこ産業株式会社 取締役 同 6年 6月 同常務取締役 同 8年 6月 同専務取締役 同 10年 6月 同代表取締役副社長 同 12年 6月 同代表取締役社長 同 18年 6月 同取締役相談役 現在に至る	0株
11	いなだ さなえ 稲田 早苗 (昭和19年4月3日生)	昭和45年 3月 司法修習終了 昭和45年 4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 現在に至る	5,000株

(注) 1 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2 山本一元、本田勝彦および稲田早苗の各氏は、社外取締役候補者です。

3 社外取締役候補者とした理由等は、以下のとおりです。

- (1) 山本一元氏につきましては、住宅産業で培われた経営能力や、技術開発についての高い見識から、当社の事業運営に幅広く助言を行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (2) 本田勝彦氏につきましては、たばこ産業における積極的な海外進出によって培われた国際感覚や、事業環境の変化を見据え改革を実践してきた高い経営能力から、当社の事業運営に幅広く助言を行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。
- (3) 稲田早苗氏につきましては、過去に社外役員となること以外の方法で、会社の経営に關与した経験はありませんが、長年、弁護士として企業法務に精通しており、高度な法的見識および経験を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しており、コンプライアンスをはじめ当社の事業運営に幅広く助言を行っていただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役平井浩氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は、以下のとおりです。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 〔他の法人等の代表状況等〕	所有する当社の株式の数
たかくわ やす のり 高 桑 康 典 (昭和23年1月28日生)	昭和46年 7月 当社入社 平成12年 6月 同総務部担当取締役付 同 14年 6月 同コーポレート・コミュニケーション本部総務部 同 15年 6月 同環境部長 同 17年 4月 同エグゼクティブ・スペシャリスト環境部長 同 19年 4月 同エグゼクティブ・スペシャリスト監査部担当役員付 現在に至る	12,000株

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

株主総会会場ご案内

- 会 場……東京瓦斯株式会社 浜松町ビル 2 階
- 住 所……東京都港区海岸一丁目 5 番20号

○ ご来場手段

- ・ J R……浜松町駅南口下車 徒歩約 4 分
- ・ モノレール……東京モノレール浜松町駅下車 徒歩約 4 分
- ・ 地 下 鉄……都営浅草線・大江戸線大門駅下車 徒歩約10分
(世界貿易センタービル 2 階経由)
- ・ ゆりかもめ……竹芝駅下車 徒歩約10分(歩行者デッキ経由)

